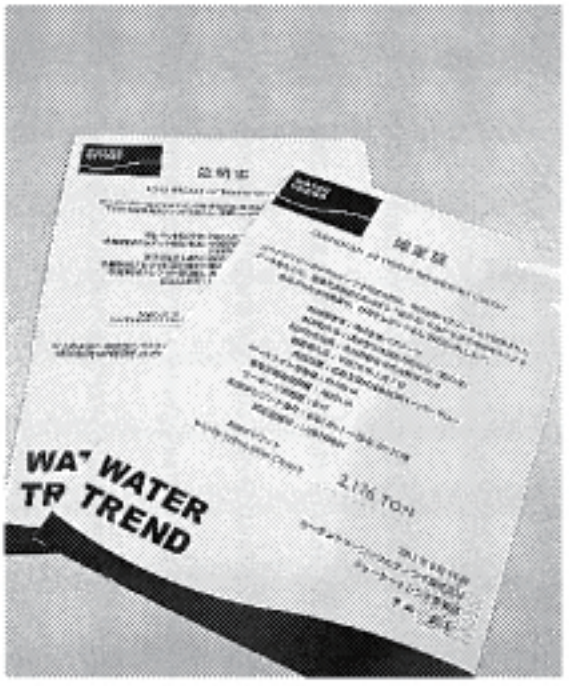
節水実績を証券化

カーボンフリー CSR需要狙う

温暖化ガスの排出枠関連事業を手掛けるカーボンフリーコンサルティング（横浜市、中西武志社長）は、工場などでの節水実績を「環境価値」として証券化し販売する事業を始める。新興国の人口増加や工業化で世界的な水資源の不足が指摘されている。水資源保護や節水の取り組み支援など、企業の社会的責任（CSR）を果たす目的で需要があると判断した。



カーボンフリーが節水実績を「削減クレジット」として認定する

水の使用量削減は義務付けられていないが、CSR関連需要として、洗車などで毎日大量の水を使うタクシー業界や製造業などでの利用を想定している。年間200件程度の証券化を見込む。

カーボンフリーはこのほど試行的に、スーパー銭湯などを運営するパブリック（香川県観音寺市）の水削減量を証券化した。

同社はシャワーの蛇口やトイレなど計41カ所に1台あたり1万円程度の節水機器を導入。年間使用量の2・6％にあたる2176トンの水の使用を減らした。

この節水分の証券をカーボンフリーがいったん買い取り、小口化して歯科医院の設計を手掛けるスーパーワークス（東京・港）など5社に販売した。現在も2社が購入を検討しているという。価格は年1トンあたり10～15円程度。

水の削減量の測定は、技術士の資格を持つカーボンフリーの従業員が行う。蛇口の水圧を変更するなど節水機器を新たに付けることが条件で、設置前後の水使用量を測定し算出する。節水した企業は水削減量に応じて節水の認定証と、環境価値分の売却収入料金を得られる。